

2020年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月13日
東

上場会社名	楽天株式会社	上場取引所	
コード番号	4755	URL	https://www.rakuten.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役会長兼社長	(氏名)	三木谷 浩史
問合せ先責任者	(役職名) 副社長執行役員 最高財務責任者	(氏名)	廣瀬 研二
TEL	050-5581-6910	TEL	050-5581-6910
四半期報告書提出予定日	2020年5月13日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期 第1四半期	331,443	18.2	△24,054	—	△35,850	—	△35,400	—	△35,319	—	△50,749	—
2019年12月期 第1四半期	280,294	15.9	113,662	304.5	112,438	333.8	104,831	501.9	104,981	502.6	106,027	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△26.03	△26.03
2019年12月期第1四半期	77.63	76.75

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	9,522,104	683,530	682,054	7.2
2019年12月期	9,165,697	737,200	735,672	8.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2020年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

2020年12月期(当期)の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、2019年12月期(前期)に比べ二桁成長を目指します。(詳細は、P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	1,434,573,900株	2019年12月期	1,434,573,900株
② 期末自己株式数	2020年12月期1Q	77,087,138株	2019年12月期	78,318,938株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	1,356,788,236株	2019年12月期1Q	1,352,310,185株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したのですが、不確実性を内包するものです。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(作成の基礎)	13
(重要な会計方針)	13
(重要な会計上の見積り及び判断)	13
(セグメント情報)	13
(営業費用の性質別内訳)	15
(その他の収益)	16
(その他の費用)	16
(後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しています。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下、IFRS営業利益）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する会計基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

（注）Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照していますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第1四半期連結累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。日本経済においても、同影響による経済活動の低下を受け、企業収益においても急速な減少がみられる等、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要があります。他方、感染症拡大防止の観点から、各自治体による施設や店舗への休業要請、外出自粛要請等が発令される中で、人との接触機会を減らしながら、商品を購入、サービスを楽しむことが出来るインターネットサービスや、ネット金融サービスへの人々の需要は高まっており、同サービスを提供するIT企業に期待される社会的役割は一層増していると当社は考えています。

このような環境下、当社グループは、国内外70以上の多様なサービスにより構成される楽天エコシステムを活用した事業経営により、感染症の影響による事業リスクの分散を図るとともに、引き続き、メンバーシップ、データ及びブランドを結集したビジネスの展開、AI等を積極的に活用したサービスの開発・展開を進めています。

インターネットサービスの主力サービスである国内ECにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規顧客の獲得のための販促活動、クロスユースの促進に加え、楽天エコシステムのオープン化戦略、送料込みラインの統一施策の導入、自社物流網の整備・強化等に注力しました。海外インターネットサービスにおいては、ブランド認知度の向上及び事業の拡大に向けた取組を続けています。

フィンテックにおいては、『楽天カード』会員基盤の拡大に伴うショッピング取扱高やリボ残高が伸長し、売上収益及び利益の増加に貢献したほか、銀行サービスにおいては、ローン残高の伸長に伴う貸出金利息収益の増加や事務の効率化等により、マイナス金利政策の環境下にもかかわらず、売上収益及び利益拡大が続いています。証券サービスにおいては、2020年2月及び3月の月間新規獲得口座数が2カ月連続で過去最多数となるなど、会員基盤の急速な拡大が続くと同時に、国内株式市場における手数料収入、FX手数料等の増加により、売上収益及び利益の増加に貢献しました。

モバイルにおいては、世界初となるエンドツーエンドの完全仮想化クラウドネイティブネットワークを提供する携帯キャリア事業として、2020年4月8日より本格的なサービスを開始しました。2020年1月には音声・データ通信サービスが無償でご利用いただける「無料サポータープログラム」において、最大20,000人の追加募集を行い、ネットワークサービスエリアでの利用を通じて、安定性の検証を含めた品質の向上に努めたほか、基地局の開設等を加速させています。

これらにより、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上収益は331,443百万円（前年同期比18.2%増）、Non-GAAP営業損失は18,136百万円（前年同期は117,977百万円の営業利益）となりました。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	280,294	331,443	51,149	18.2%
Non-GAAP営業利益 又は損失(△)	117,977	△18,136	△136,113	—%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第1四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産の償却費は2,634百万円、株式報酬費用は3,284百万円となりました。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額
Non-GAAP営業利益 又は損失(△)	117,977	△18,136	△136,113
無形資産償却費	△2,356	△2,634	△278
株式報酬費用	△1,959	△3,284	△1,325
IFRS営業利益 又は損失(△)	113,662	△24,054	△137,716

③ 当第1四半期連結累計期間の経営成績 (IFRSベース)

当第1四半期連結累計期間における売上収益は331,443百万円(前年同期比18.2%増)、IFRS営業損失は24,054百万円(前年同期は113,662百万円の営業利益)、四半期損失(親会社の所有者帰属)は35,319百万円(前年同期は104,981百万円の利益)となりました。

(IFRSベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	280,294	331,443	51,149	18.2%
IFRS営業利益 又は損失(△)	113,662	△24,054	△137,716	—%
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者帰属)	104,981	△35,319	△140,300	—%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりです。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点から、セグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しています。

前第2四半期連結会計期間より、研究開発を行う機能子会社等におけるセグメント構成の変更及び本社管理部門における共通費の配賦方法を変更し、遡及適用しています。この変更に伴い、遡及適用前と比較して前第1四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントにおけるセグメント売上収益が879百万円減少、セグメント損益が774百万円減少、フィンテックセグメントにおけるセグメント売上収益が276百万円減少、セグメント損益が2,821百万円減少、モバイルセグメントにおけるセグメント損益が259百万円減少しています。なお、連結上の売上収益、Non-GAAP営業利益及び営業利益に与える影響はありません。

(インターネットサービス)

主力サービスである国内ECにおいては、流通総額及び売上収益の更なる成長を目指し、ロイヤルカスタマーの醸成や新規顧客の獲得のための販促活動、クロスユースの促進に加え、楽天エコシステムのオープン化戦略等に注力しました。また、包括的な物流サービスを提供する「ワンデリバリー」構想のもと、自社物流施設への楽天市場出店店舗商品の受入れ拡大やラストワンマイルにおける自社配送エリアの拡大等、自社物流網の整備・強化に努め、配送業者による物量制限、配送料金値上げによる影響の中長期的な緩和を図るとともに、送料込みライターの統一施策の導入により、顧客と楽天サービス出店者双方の利便性向上に注力しています。インターネッ

ト・ショッピングモール『楽天市場』や医療品・日用品等の通信販売等を行う『Rakuten 24』などにおいては、いわゆる「巣ごもり消費」の拡大に伴うオンラインショッピング需要の高まりにより、取扱高に押し上げの効果が見られました。一方で、インターネット旅行予約サービスの『楽天トラベル』においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、外出自粛等の影響を強く受け、特に2020年3月以降の予約低迷、キャンセルが相次ぎました。海外インターネットサービスにおいては、ブランド認知度の向上及び事業の拡大に向けた取組を続けています。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は190,678百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント損失は4,431百万円（前年同期は110,691百万円の利益）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	169,096	190,678	21,582	12.8%
セグメント損益	110,691	△4,431	△115,122	—%

（フィンテック）

クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員基盤の拡大に伴うショッピング取扱高やリボ残高が伸長し、売上収益及び利益の増加に貢献したほか、銀行サービスにおいては、ローン残高の伸長に伴う貸出金利息収益の増加や事務の効率化等により、マイナス金利政策の環境下にもかかわらず、売上収益及び利益拡大が続いています。証券サービスにおいては、2020年2月及び3月の月間新規獲得口座数が2カ月連続で過去最多数となるなど、会員基盤の急速な拡大が続くと同時に、国内株式市場における手数料収入及びFX手数料の増加により、売上収益及び利益の増加に貢献しました。

この結果、フィンテックセグメントにおける売上収益は140,038百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は19,826百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	113,939	140,038	26,099	22.9%
セグメント損益	17,284	19,826	2,542	14.7%

（モバイル）

モバイルにおいては、世界初となるエンドツーエンドの完全仮想化クラウドネイティブネットワークを提供する携帯キャリア事業として、2020年4月8日より本格的なサービスを開始しました。これに伴い、仮想移動体通信事業者（MVNO）サービスの新規受付を終了しました。2020年1月には音声・データ通信サービスを無償でご利用いただける「無料サポータープログラム」において、最大20,000人の追加募集を行い、ネットワークサービスエリアでの利用を通じて、安定性の検証を含めた品質の向上に努めたほか、基地局の開設等を加速させています。メッセージング及びVoIPサービス『Rakuten Viber』は、会員基盤の拡大に伴い、売上収益が大幅に増加しています。

この結果、モバイルセグメントにおける売上収益は39,233百万円（前年同期比54.7%増）、セグメント損失は31,828百万円（前年同期は6,684百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第1四半期 連結累計期間)	当期 (当第1四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメントに係る 売上収益	25,363	39,233	13,870	54.7%
セグメント損益	△6,684	△31,828	△25,144	—%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は9,522,104百万円となり、前連結会計年度末の資産合計9,165,697百万円と比べ、356,407百万円増加しました。これは主に、カード事業の貸付金が91,879百万円減少した一方で、資金調達等により現金及び現金同等物が218,768百万円増加、証券事業の金融資産が121,275百万円増加、有形固定資産が118,813百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は8,838,574百万円となり、前連結会計年度末の負債合計8,428,497百万円と比べ、410,077百万円増加しました。これは主に、証券事業の金融負債が191,270百万円増加、社債及び借入金が177,233百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は683,530百万円となり、前連結会計年度末の資本合計737,200百万円と比べ、53,670百万円減少しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期損失を35,319百万円計上したこと等により利益剰余金が41,745百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ218,768百万円増加し、1,697,325百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、143,801百万円の資金流入（前年同期は58,017百万円の資金流出）となりました。これは主に、証券事業の金融資産の増加による資金流出が121,196百万円となった一方で、証券事業の金融負債の増加による資金流入が191,238百万円、銀行事業の預金の増加による資金流入が93,325百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、83,272百万円の資金流出（前年同期は18,495百万円の資金流出）となりました。これは主に、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流入が15,335百万円（有価証券の売却及び償還による資金流入が127,618百万円、有価証券の取得による資金流出が112,283百万円）となった一方で、有形固定資産の取得による資金流出が69,688百万円、無形資産の取得による資金流出が21,263百万円となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、159,134百万円の資金流入（前年同期は161,268百万円の資金流入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が92,808百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が110,000百万円、短期借入金の増加による資金流入が97,459百万円、コマーシャル・ペーパーの増加による資金流入が57,600百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では、当期の連結業績予想において、株式市況の影響を大きく受ける証券サービスを除いた連結売上収益については、前期に比べ二桁成長を目指します。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛要請等の影響を受け、事業によっては、売上収益の減少等が発生する可能性があります。

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりです。

(インターネットサービス)

旅行予約サービスである『楽天トラベル』においては、感染症拡大防止のための外出自粛要請等の影響を強く受け、特に2020年3月以降における予約の低迷、キャンセルが相次いでおり、当面は売上収益の減少を見込んでいます。スポーツ事業においても、プロ野球公式戦の開幕、サッカーリーグ戦の再開延期を受け、同様に当面の売上収益の減少を見込んでいます。一方で、ECをはじめとした国内インターネットサービスにおいては、ロイヤルカスタマーの醸成、新規顧客の獲得、クロスユースの促進に加え、ECプラットフォーム拡大にむけた自社物流網の整備・強化、楽天エコシステムのオープン化戦略等に取り組むとともに、データやAI等の活用を通じた新しい市場の創造により、流通総額及び売上収益の成長を目指します。海外インターネットサービスにおいては、楽天エコシステムの会員基盤拡大、海外におけるブランド認知度の向上を図るとともに、ユーザーに新たな価値を提供することを目指します。

(フィンテック)

クレジットカード関連サービスにおいては、引き続きシェア拡大やグループシナジーの促進を狙いとしたマーケティング施策の強化により、ショッピング取扱高の更なる成長を目指します。銀行サービスにおいては、新規口座獲得等により、業務基盤の拡大が見込まれます。保険サービスにおいては、新契約件数の拡大、インターネットサービスとの親和性が高い商品の拡充により、一層の成長を目指します。証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。なお、感染症拡大の影響により企業収益等が悪化していることを受け、金融事業の貸倒引当金の増加にも注視しています。

(モバイル)

2020年4月8日より本格的なサービスを開始した携帯キャリア事業において、新たに発表した料金プランは、通信料金を1年間無料としていることから、当期の売上収益は限定的になることが見込まれます。一方で、2018年4月に総務大臣より認定を受けた第4世代移動通信システム普及のための特定基地局の開設計画、及び2019年4月に認定を受けた第5世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設計画に従い、全国区における通信基地局の展開を進め、高速で無制限にデータをご利用いただける自社ネットワークエリアの拡大を行うことで、減価償却費等の営業費用の増加が見込まれます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年3月31日)
資産の部		
現金及び現金同等物	1,478,557	1,697,325
売上債権	222,485	174,023
証券事業の金融資産	1,976,009	2,097,284
カード事業の貸付金	1,828,216	1,736,337
銀行事業の有価証券	272,711	257,078
銀行事業の貸付金	1,049,993	1,101,076
保険事業の有価証券	287,200	268,897
デリバティブ資産	28,050	57,225
有価証券	163,259	126,435
その他の金融資産	390,234	399,549
持分法で会計処理されている投資	177,199	177,786
有形固定資産	376,424	495,237
無形資産	609,450	616,069
繰延税金資産	80,153	91,473
その他の資産	225,757	226,310
資産合計	9,165,697	9,522,104
負債の部		
仕入債務	329,483	258,233
銀行事業の預金	3,160,748	3,253,991
証券事業の金融負債	1,860,645	2,051,915
デリバティブ負債	10,172	10,872
社債及び借入金	1,727,096	1,904,329
その他の金融負債	820,440	843,984
未払法人所得税等	12,952	4,301
引当金	109,845	116,518
保険事業の保険契約準備金	318,090	310,871
退職給付に係る負債	11,374	13,101
繰延税金負債	2,049	1,399
その他の負債	65,603	69,060
負債合計	8,428,497	8,838,574
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	205,924	205,924
資本剰余金	224,379	226,248
利益剰余金	413,603	371,858
自己株式	△92,305	△90,852
その他の資本の構成要素	△15,929	△31,124
親会社の所有者に帰属する持分合計	735,672	682,054
非支配持分	1,528	1,476
資本合計	737,200	683,530
負債及び資本合計	9,165,697	9,522,104

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
継続事業		
売上収益	280,294	331,443
営業費用	276,857	351,115
その他の収益	111,545	1,024
その他の費用	1,320	5,406
営業利益又は損失(△)	113,662	△24,054
金融収益	325	266
金融費用	2,461	4,444
持分法による投資利益又は損失(△)	912	△7,618
税引前四半期利益又は損失(△)	112,438	△35,850
法人所得税費用	7,607	△450
四半期利益又は損失(△)	104,831	△35,400
四半期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	104,981	△35,319
非支配持分	△150	△81
四半期利益又は損失(△)	104,831	△35,400

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり
四半期利益又は損失(△)：

基本的	77.63	△26.03
希薄化後	76.75	△26.03

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益又は損失(△)	104,831	△35,400
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の利得及び損失	△2,752	△17,023
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の利得及び損失に係る法人所得 税	△1,614	4,777
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利 に基づく再測定額	△3,063	174
保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利 に基づく再測定額に係る法人所得税	857	△49
確定給付制度の再測定	△7	1
確定給付制度の再測定に係る法人所得税	2	4
持分法によるその他の包括利益	0	△24
純損益に振替えられることのない項目合計	△6,577	△12,140
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	6,862	△5,785
在外営業活動体の処分による換算差額の組替調 整額	—	△217
在外営業活動体の換算差額に係る法人所得税	—	53
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の利得及び損失	1,974	△143
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係る貸倒引当金	△37	34
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係るその他の包括利益から純 損益へ振替えられた金額	△182	△69
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品に係るその他の包括利益に関連 する法人所得税	△493	52
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益に認識された金額	△500	3,275
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益に認識された金額に係る法人所得税	142	△1,006
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益から純損益へ振替えられた金額	105	△166
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の 包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る 法人所得税	△32	139
持分法によるその他の包括利益	△66	624
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	7,773	△3,209
税引後その他の包括利益	1,196	△15,349
四半期包括利益	106,027	△50,749
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	106,173	△50,660
非支配持分	△146	△89
四半期包括利益	106,027	△50,749

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年1月1日現在	205,924	218,856	424,568	△97,300	1,462	25,781
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△2,087	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	205,924	218,856	422,481	△97,300	1,462	25,781
四半期包括利益						
四半期利益又は損失(△)	—	—	104,981	—	—	—
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	6,794	△3,108
四半期包括利益合計	—	—	104,981	—	6,794	△3,108
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
剰余金の配当	—	—	△6,084	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	426	—	—	△426
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	—	△884	—	953	—	—
新株予約権の発行	—	1,935	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△15	15	—	—	—
その他	—	—	△3	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	1,036	△5,646	953	—	△426
子会社に対する所有持分の変動額						
その他	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,036	△5,646	953	—	△426
2019年3月31日現在	205,924	219,892	521,816	△96,347	8,256	22,247

	その他の資本の構成要素						
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日現在	△511	△4,260	△47	22,425	774,473	1,734	776,207
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△2,087	—	△2,087
会計方針の変更を反映した当期首残高	△511	△4,260	△47	22,425	772,386	1,734	774,120
四半期包括利益							
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	—	104,981	△150	104,831
税引後その他の包括利益	△284	△2,205	△5	1,192	1,192	4	1,196
四半期包括利益合計	△284	△2,205	△5	1,192	106,173	△146	106,027
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,084	—	△6,084
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△426	—	—	—
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	69	—	69
新株予約権の発行	—	—	—	—	1,935	—	1,935
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△3	—	△3
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	△426	△4,083	—	△4,083
子会社に対する所有持分の変動額							
その他	—	—	—	—	—	290	290
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	290	290
所有者との取引額合計	—	—	—	△426	△4,083	290	△3,793
2019年3月31日現在	△795	△6,465	△52	23,191	874,476	1,878	876,354

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年1月1日現在	205,924	224,379	413,603	△92,305	△15,892	9,669
四半期包括利益						
四半期利益又は損失(△)	—	—	△35,319	—	—	—
税引後その他の包括利益	—	—	—	—	△5,324	△12,390
四半期包括利益合計	—	—	△35,319	—	△5,324	△12,390
所有者との取引額						
所有者による抛及及び所有者への分配						
剰余金の配当	—	—	△6,103	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△146	—	—	146
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	—	△1,452	—	1,453	—	—
新株予約権の発行	—	3,339	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△24	24	—	—	—
その他	—	—	△201	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	1,863	△6,426	1,453	—	146
子会社に対する所有持分の変動額						
その他	—	6	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	6	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,869	△6,426	1,453	—	146
2020年3月31日現在	205,924	226,248	371,858	△90,852	△21,216	△2,575

	その他の資本の構成要素						
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	保険事業の保険契約準備金に係る期末市場金利に基づく再測定額	退職給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年1月1日現在	△1,219	△7,559	△928	△15,929	735,672	1,528	737,200
四半期包括利益							
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	—	△35,319	△81	△35,400
税引後その他の包括利益	2,243	125	5	△15,341	△15,341	△8	△15,349
四半期包括利益合計	2,243	125	5	△15,341	△50,660	△89	△50,749
所有者との取引額							
所有者による抛及及び所有者への分配							
剰余金の配当	—	—	—	—	△6,103	—	△6,103
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	146	—	—	—
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	1	—	1
新株予約権の発行	—	—	—	—	3,339	—	3,339
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△201	—	△201
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	—	146	△2,964	—	△2,964
子会社に対する所有持分の変動額							
その他	—	—	—	—	6	37	43
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	6	37	43
所有者との取引額合計	—	—	—	146	△2,958	37	△2,921
2020年3月31日現在	1,024	△7,434	△923	△31,124	682,054	1,476	683,530

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失(△)	112,438	△35,850
減価償却費及び償却費	23,737	33,569
その他の損益(△は益)	△109,578	18,978
営業債権の増減額(△は増加)	20,608	40,871
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	2,341	91,776
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	126,253	93,325
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	△18,000	15,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△45,006	△51,082
営業債務の増減額(△は減少)	△23,401	△66,468
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△83,163	△121,196
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	△2,012	191,238
その他	△52,414	△59,168
法人所得税等の支払額	△9,820	△7,192
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	△58,017	143,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,149	△4,225
定期預金の払戻による収入	2,167	6,105
有形固定資産の取得による支出	△25,270	△69,688
無形資産の取得による支出	△20,654	△21,263
子会社の取得による支出	△1,779	△4,714
持分法投資の取得による支出	△408	△8,542
銀行事業の有価証券の取得による支出	△54,355	△112,283
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	65,093	127,618
保険事業の有価証券の取得による支出	△10,456	△43,881
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	25,695	26,561
有価証券の取得による支出	△6,478	△3,816
有価証券の売却及び償還による収入	11,777	22,866
その他の支出	△4,061	△5,150
その他の収入	2,383	7,140
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△18,495	△83,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	78,357	97,459
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	76,000	57,600
長期借入れによる収入	105,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△88,233	△92,808
リース負債の返済による支出	△3,484	△6,915
配当金の支払額	△6,113	△6,103
その他	△259	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	161,268	159,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,332	△895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	90,088	218,768
現金及び現金同等物の期首残高	990,242	1,478,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,080,330	1,697,325

(5) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しています。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2019年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率をもとに算定しています。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められています。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。なお、新型コロナウイルス感染症は世界各国の経済活動に影響を及ぼしており、当社グループのインターネットサービスセグメントの一部の事業等に不確実性をもたらしています。ただし、当社グループは多岐にわたる分野で70を超えるサービスを提供しており、かかる状況が今秋まで続くと仮定したとしても、現時点では本要約四半期連結財務諸表に全体として重要な影響を与える会計上の見積り及び判断の変更をもたらすものではありません。不確実性が更に高まった場合には、のれんの回収可能性、繰延税金資産の回収可能性、負債性金融商品の減損、関連会社に対する投資等、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす恐れがあります。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、フィンテック、モバイルという3つの事業を基軸としたグローバルイノベーションカンパニーであることから、「インターネットサービス」、「フィンテック」及び「モバイル」の3つを報告セグメントとしています。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売、プロスポーツの運営等を行う事業により構成されています。

「フィンテック」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険サービス、損害保険サービス及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されています。

「モバイル」セグメントは、通信及びメッセージングサービスの提供等を行う事業により構成されています。

(2) 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な会計方針に記載されているIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額です。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースです。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しています。なお、非経常的な項目とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用や子会社取得時に認識した無形資産の償却費等を指します。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分していません。

(3) 事業セグメントの売上収益と損益の測定方法の変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、研究開発を行う機能子会社等におけるセグメント構成の変更及び本社管理部門における共通費の配賦方法を変更し、遡及適用しています。この変更に伴い、遡及適用前と比較して前第1四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントにおける売上収益が879百万円減少、セグメント損益が774百万円減少、フィンテックセグメントにおける売上収益が276百万円減少、セグメント損益が2,821百万円減少、モバイルセグメントにおけるセグメント損益が259百万円減少しています。なお、連結上の売上収益、Non-GAAP営業利益、営業利益に与える影響はありません。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	169,096	113,939	25,363	308,398
セグメント損益	110,691	17,284	△6,684	121,291

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	インターネットサービス	フィンテック	モバイル	合計
セグメントに係る売上収益	190,678	140,038	39,233	369,949
セグメント損益	△4,431	19,826	△31,828	△16,433

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
セグメントに係る売上収益	308,398	369,949
内部取引等	△28,104	△38,506
連結上の売上収益	280,294	331,443

セグメント損益から税引前四半期利益又は損失(△)への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
セグメント損益	121,291	△16,433
内部取引等	△3,314	△1,703
Non-GAAP営業利益又は損失(△)	117,977	△18,136
無形資産償却費	△2,356	△2,634
株式報酬費用	△1,959	△3,284
営業利益又は損失(△)	113,662	△24,054
金融収益及び金融費用	△2,136	△4,178
持分法による投資利益又は損失(△)	912	△7,618
税引前四半期利益又は損失(△)	112,438	△35,850

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	52,196	53,334
従業員給付費用	48,946	58,014
減価償却費及び償却費	23,737	33,569
通信費及び保守費	7,009	8,607
委託費及び外注費	16,391	23,396
貸倒引当金繰入額	9,732	10,778
商品及び役務提供に係る原価	73,179	109,339
金融事業の支払利息	1,771	1,920
金融事業の支払手数料	2,894	3,541
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	7,352	13,026
その他	33,650	35,591
合計	276,857	351,115

(その他の収益)

当社グループにおけるその他の収益の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
有価証券評価益(注)	110,433	—
その他	1,112	1,024
合計	111,545	1,024

(注) 前第1四半期連結累計期間において、ライドシェアビジネスに係る株式投資の評価益を108,340百万円計上しています。

(その他の費用)

当社グループにおけるその他の費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
為替差損	377	412
有形固定資産及び無形資産除却損	236	115
有価証券評価損	—	2,511
減損損失	77	682
その他	630	1,686
合計	1,320	5,406

(後発事象)

該当事項はありません。